

第2期大津市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・

第3期大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画

【平成30年度～令和5年度】 中間見直し結果

令和3年3月

大 津 市

# 目次

## 第1章 データヘルス計画の概要

1. データヘルス計画とは ..... 3
2. 計画の位置づけ ..... 3

## 第2章 データヘルス計画の中間評価

1. 中間評価の目的 ..... 3
2. 中間評価の方法 ..... 3～4

## 第3章 中間評価の結果

1. 短期目標・中期目標・長期目標の進捗状況 ..... 5
2. 保健事業の評価と課題 ..... 6～15

## 第4章 課題を踏まえた目標値と今後の取り組み

1. 重点課題の目標指標の見直し（整理） ..... 16～17
2. 保健事業の評価指標の見直し ..... 18～20
3. 今後の保健事業の取り組み ..... 21～22

## 第1章 データヘルス計画の概要

### 1. データヘルス計画とは

データヘルス計画とは、健診・医療情報を活用し、PDCA サイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業実施計画であり、生活習慣病予防及び重症化予防に取組み、国民健康保険被保険者の健康保持増進を図ることで医療費適正化と健康寿命の延伸を目指すものです。

第二期データヘルス計画の計画期間は、「大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第3期)」の終了年度と合わせ、平成30年度から令和5年度までの6年間とし、令和2年度は中間評価を実施することとしています。

### 2. 計画の位置づけ

本計画は、国民健康保険保健事業について規定する国民健康保険法第82条に基づく保健事業実施計画であり、その推進にあたっては、「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21(第2次))」に示された基本方針を踏まえるとともに、「大津市健康増進計画(健康おおつ21)」や、滋賀県内の国民健康保険保健事業に関する運営方針である「滋賀県国民健康保険保健事業実施計画」等との整合性を図りながら、関係部局や医療機関との連携を図り推進します。

表1 データヘルス計画の位置づけ

	健康増進計画	保健事業実施計画	特定健康診査等実施計画
根拠法令	健康増進法第8条	国民健康保険法第82条	高齢者の医療の確保に関する法律第19条
策定者	市町村	医療保険者	医療保険者
対象者	市民	国保被保険者全員	40歳～74歳の国保被保険者

## 第2章 データヘルス計画の中間評価

### 1. 中間評価の目的

中間評価の目的は、計画の進捗状況を確認し、保健事業をより効果的かつ効率的に展開するために必要な改善点等を検討し、目標達成に向けて方向性を確認することにあります。さらに、国民健康保険法等の改正、本市の計画全体の目標や事業の評価、見直しを実施し、最終的な目的・目標の達成に向けた体制を再構築します。

### 2. 中間評価の方法

健診・医療情報を活用してPDCA サイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図ることが求められており、保険者努力支援制度においても4つの指標(ストラクチャー・プロセス・アウトプット・アウトカム)の評価が求められています。

中間評価では、目標と個別保健事業において、KDB等の健診・医療情報のデータを用いて目標達成できているかアウトプット及びアウトカムで評価を行います。また、同時に個別事業のストラクチャー及びプロセスにおいても評価を行います。なお、今回の事業全体の評価においては、「帝京大学大学院公衆衛生学研究科」が作成された「国民健康保険のための データヘルス計画 中間評価マニュアル」を参考に評価しております。(表1)

表1 評価方法の種類

	(1) ベースラインとの比較	(2) 目標値との比較	(3) 総合評価
判定 区分	A 改善している B 変わらない C 悪化している D 評価困難	A すでに目標を達成 B 目標は達成できていないが、達成の可能性が高い C 目標の達成は難しいが、ある程度の効果はある D 目標の達成は困難で、効果があるとは言えない E 評価困難	A うまくいっている B まあ、うまくいっている C あまりうまくいっていない D まったくうまくいっていない E わからない
備考			事業全体の評価

また、中間評価においては、滋賀県や大津市国民健康保険運営協議会、滋賀県国民健康保険団体連合会が設置している保健事業支援・評価委員会の指導・助言を受けています。

### 第3章 中間評価の結果

#### 1. 短期目標・中期目標・長期目標の進捗状況

健康重点課題対策の目標を設定した、長期・中期・短期目標について評価を行いました。

		目標値	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	達成状況	
長期目標(令和9年度)	1人当りの医療費を抑制する	増加率 1%以下	371,564円	378,227円 (1.2%)	388,215円 (5%)	C	
	外来医療費における糖尿病・慢性腎不全・高血圧の一人当たり医療費を抑制する	増加率 1%以下	50,605円	48,650円 (-3.9%)	50,277円 (-0.6%)	A	
	悪性新生物・心疾患・脳血管疾患による死亡者の増加を抑制する	増加率 10%以下	1,568人	1,606人 (2.4%)	1,632人 (4.1%)	A	
中期目標(令和5年度)	若年層の特定健康診査受診率を上げる	50歳代	28.5%	25.7%	25.7%	B	
		40歳代	19.0%	17.8%	18.1%		22.8%
	特定保健指導実施率を上げる		50.0%	38.1%	37.0%	37.9%	C
	特定健康診査未受診者かつ医療機関未受診者の割合を減らす		22.0%	33.9%	31.0%	32.0%	B
	40歳未満の健康診断受診率(セルフ健康チェック利用率)を上げる		20.0%	12.3%	7.0%	5.8%	C
	歯周疾患やがん検診の受診率を上げる	歯周疾患	5.2%	5.6%	6.0%	5.3%	C
		胃がん	2.9%	2.5%	1.5%	2.3%	C
		肺がん	22.8%	20.3%	17.1%	17.5%	C
		大腸がん	22.3%	18.6%	15.4%	15.2%	C
		子宮頸がん	32.2%	30.4%	26.1%	29.6%	C
	乳がん	22.5%	16.4%	17.5%	16.0%	C	
	特定保健指導実施率を上げる		30.0%	13.6%	21.0%	19.3%	C
	男性の特定保健指導実施率を上げる		20.0%	12.3%	20.3%	18.9%	C
	受診勧奨判定値以上の受診率を上げる	フォローアップ対象者	60.0%	11.5%	13.9%	8.5%	C
要医療域対象者		80.0%	18.8%	19.9%	13.0%	C	
糖尿病治療中断者を減らす	減少率 50.0%	-	-	65人	E		
短期目標(単年度)	特定健康診査受診率を上げる	50.0%	38.1%	37.0% (40%)	37.9% (42%)	C	
	歯周疾患やがん検診の受診率を上げる	歯周疾患	5.2%	5.6%	6.0% (4.6%)	5.3% (4.7%)	A
		胃がん	2.9%	2.5%	1.5% (2.7%)	2.3% (2.8%)	B
		肺がん	22.8%	20.3%	17.1% (20%)	17.5% (20.5%)	C
		大腸がん	22.3%	18.6%	15.4% (19.1%)	15.2% (19.7%)	C
		子宮頸がん	32.2%	30.4%	26.1% (32.2%)	29.6% (32.2%)	B
	乳がん	22.5%	16.4%	17.5% (16.7%)	16.0% (17.9%)	C	
特定保健指導実施率を上げる	30.0%	13.6%	21.0% (15%)	19.3% (18%)	A		

※ 達成状況：A(既に目標を達成)、B(目標は達成できていないが達成の可能性が高い)、C(目標の達成は難しいが、ある程度の効果はある)、D(目標の達成は困難で、効果があるとは言えない)、E(評価困難)

※ 短期目標は単年度で評価を実施。( )は単年度目標値

## 2. 保健事業の評価と課題

保健事業について、4つの視点（ストラクチャー・プロセス・アウトプット・アウトカム）に基づき、方針ごとに整理し評価を行いました。

### 【方針1】生活習慣病の重症化予防

施策1) ハイリスク対象者受診勧奨対策										
事業名：受診勧奨判定値を超えている者へのフォローアップ事業										
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定	
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較		
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③指導記録 ④マニュアルの有無	【プロセス】 ①対象者の抽出方法 ②フォローアップ方法、時期 ③再勧奨や栄養・健康相談の利用数	【アウトプット】 リーフレット送付率	100%	100%	100%	100%	A	A	C	
		【アウトカム】 医療機関受診率	60%	-	13.9%	8.5%	D	C		
【要因】 確実な医療機関受診に繋がった割合は年々低くなっている。自覚症状がないレベルでの受診勧奨であるため、結果が出にくいと思われる。しかし、全く実施しなければ、特定健診を受けっぱなしになっているだけであり、約10%の市民が医療機関受診に繋がっていることには意味はあると思われる。また、医療機関に繋がらないが、栄養相談に繋がっている市民もいる。直営で多くの対象者に送付準備を行っているため、効率の良い方法で実施し、事後フォローの栄養相談や評価に力を入れていく。				【見直しと改善の案】 直営で送付していたものを、委託に変更し、より効率良く受診勧奨を実施していく。また、アウトカム指標に栄養相談の利用した結果次年度の健診結果に反映されたかを加えていく。						
事業名：要医療域の者への受診勧奨事業										
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定	
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較		
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③指導記録 ④マニュアルの有無	【プロセス】 ①対象者の抽出方法 ②フォローアップ方法、時期 ③再勧奨や栄養・健康相談の利用数	【アウトプット】 受診勧奨率	100%	100%	100%	100%	A	A	C	
		【アウトカム】 医療機関受診率	80%	14%	13.9%	14.8%	A	C		
【要因】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、巡回訪問ができなかった。すこやか相談所学区担当保健師の人員も削減されたことも事業が順調に進まなかったことの原因にもなっている。しかし、評価途中では、あるが、14.8%と医療機関受診につながることができた。巡回訪問対象者分は電話勧奨と手紙勧奨となった。				【見直しと改善の案】 新型コロナウイルス感染症が収束していけば、従来の巡回訪問の実施が可能となるため、計画のまま実施していく。さらに医療機関受診に繋げるために、アウトプット指標に再勧奨の実施率を盛り込んでいく。						

施策2) 糖尿病重症化予防対策									
事業名: 治療中断者の受診勧奨事業									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③指導記録 ④マニュアルの有無	【ポイント】 ①対象者の抽出方法 ②フォローアップ方法、時期 ③評価時期	【アウトプット】 受診勧奨率	100%	-	100%	100%	D	A	B
		【アウトカム】 HbA1c7%以上の未治療者の減少	50%	-	102%	108.8%	D	C	
【要因】 対象者抽出は、滋賀県国保連合会の協力のもと実施している。方法は、大津市独自リーフレットを作成し、郵送による受診勧奨を行なっている。				【見直しと改善の案】 効果は薄いのが、郵送での受診勧奨を続けて実施していく。					
事業名: 治療中の血糖コントロール支援事業									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③指導記録 ④マニュアルの有無	【ポイント】 ①対象者の抽出方法 ②指導の内容・方法・回数 ③主治医との連携方法・回数 ④利用者の満足度	【アウトプット】 保健指導実施率	100%	100%	100%	100%	A	A	B
		【アウトカム】 治療中の血糖コントロール不良(HbA1c8%以上)者の減少	50%	226人	114.6%	99.6%	D	A	
【要因】 糖尿病性腎症重症化予防プログラムをR1に作成し、治療中血糖コントロール不良である、腎症第3期相当の市民を対象に保健指導を開始した。新型コロナウイルス感染症拡大により、縮小した実施になっている。また、医師との連携は初回の面談のみで、保健指導が開始以後は、実施後の報告書の送付のみで双方の連絡ができていないのが課題でもある。さらに、腎症2期も保健指導を実施しないと全体の底上げにならない。				【見直しと改善の案】 次年度腎症第2期相当の対象者向けの保健指導を実施していく。また、評価の指標において、アウトプットを糖尿病性腎臓病重症化予防保健指導利用勧奨率、アウトカムを糖尿病性腎臓病重症化予防保健指導参加率、保健指導した者のeGFR又はHbA1cの下がった者の割合を加えて評価していく。					
施策3) 歯周病対策									
事業名: 歯周病検診									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③指導記録	【ポイント】 ①対象者の抽出方法 ②方法・回数 ③主治医との連携 ④利用者の満足度	【アウトプット】 受診者数	934人	934人	1049人	1074人	A	A	A
		【アウトカム】 歯周病健診受診率	5.2%	4.4%	6.0%	5.3%	A	A	
【要因】 年々受診人数が増加しており、目標達成に迫ってきている。				【見直しと改善の案】 継続実施					
事業名: 歯周病検診費用助成									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③指導記録	【ポイント】 ①方法 ②利用者の満足度	【アウトプット】 助成件数	300件	120件	102件	109件	B	A	B
		【アウトカム】 受療率	100%	-	90.6%		D	A	
【要因】 年度によって件数に波が見られる。さらなる検診の周知・啓発が必要である。				【見直しと改善の案】 継続実施					

【方針2】生活習慣病の発症予防

施策1) 特定保健指導利用率向上対策										
事業名：特定保健指導事業										
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定	
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較		
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③連携会議 ④教材や指導記録の有無 ⑤事業手順書 ⑥保健指導研修	【プロセス】 ①利用勧奨の方法や利用までの手順の適切さ ②保健指導の機会、時期、内容等の適切さ ③データ分析の実施の有無 ④医療費分析の実施の有無 ⑤費用対効果等の分析の実施の有無	【アウトプット】 特定保健指導利用者数	611人	239人	422人	271人	A	C	B	
		【アウトカム】 特定保健指導実施率（終了率）	30%	12%	21.8%	19.3%	A	C		
【要因】 ほぼ委託業者で実施していた時期より徐々に特定保健指導の利用率は向上している。特に集団健診については、結果お返し会を実施することで、確実に保健指導対象者を利用に繋げることができている。				【見直しと改善の案】 集団健診後のお返し会実施時の初回面談の実施及び、医療機関受診者に対しては、委託事業者だけでなく、医療機関での実施の促進に向けて医療機関にも働きかける。						
事業名：特定保健指導動機付け事業										
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定	
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較		
【ストラクチャー】 ①予算額（額部エコー） ②関係者との連携（特定保健指導実施事業者を利用特典の案内をするための連絡）	【プロセス】 ①対象者把握の実態 ②事業者による特典案内方法の構築 ③スポーツジム無料体験協力事業者との連携	【アウトプット】 インセンティブ利用率	50%	-	30.8%	36.6%	D	C	C	
		【アウトカム】 特定保健指導実施率（終了率）	30%	12%	22.9%	19.3%	A	C		
【要因】 インセンティブの利用は徐々に上昇しているが、明らかに効果があったとは評価できない。				【見直しと改善の案】 効果を出せるように事業の実施方法の見直しが必要。						
施策2) 男性のメタボリックシンドローム・予備群減少対策										
事業名：男性への特定保健指導動機付け事業										
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定	
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較		
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③連携会議 ④男性への動機付けになるインセンティブの確保 ⑤マニュアル	【プロセス】 ①利用勧奨の方法や利用までの手順 ②男性に特化した啓発の方法か ③費用対効果等の分析の実施の有無	【アウトプット】 インセンティブ利用率	50%	-	61.6%	39.0%	D	C	C	
		【アウトカム】 男性の特定保健指導実施率（終了率）	20%	9.5%	23.2%	18.9%	A	B		
【要因】 額部エコーやスポーツジム1回無料利用券などのインセンティブがあることで男性の保健指導実施にあたっての動機付けになっているかについての評価は難しい。しかし、目標を到達はしていないが、年々実施率は上がっている。				【見直しと改善の案】 アウトプットの評価指標の見直しが必要。たとえば、男女での比較などを見ることで、インセンティブ効果が図れるのではないかと。						

施策3) 健康増進対策										
事業名：健康相談事業										
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定	
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較		
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③指導記録 ④マニュアルの有無	【プロセス】 ①健康相談の啓発方法 ②実施場所 ③利用者と実施者の満足度	【アウトプット】 相談実施回数	2300回	2126回	2021回	1937回	B	C	B	
		【アウトカム】 相談利用者数	28000人	2498人	9320人	7969人	A	C		
【要因】 市民センターでの定期的な健康相談実施の見直しと、新型コロナウイルス感染症感染拡大による、健康相談開催の中止に伴い、健康相談の回数が減ってきている。				【見直しと改善の案】 対面での健康相談の機会以外に、電話相談も実施している。また、ICTを活用した健康相談も考えて行く必要がある。						

### 【方針3】生活習慣病に関する意識向上

施策1) 特定健康診査受診率向上対策										
事業名：特定健康診査										
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定	
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較		
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③マニュアルの有無	【プロセス】 ①対象者の抽出方法 ②受診券の発送時期 ③再勧奨をしたか ④再勧奨の対象者	【アウトプット】 特定健康診査受診者数	23650人	19063人	18039人	18125人	B	C	C	
		【アウトカム】 特定健康診査受診率	50%	37.4%	37%	37.9%	A	C		
		60歳代受診率	40.7%	38.2%	40.5%	41.1%	A	A		
		50歳代受診率	28.5%	25.6%	23.1%	26.5%	A	B		
40歳代受診率	19%	17.8%	17%	22.8%	A	A				
【要因】 目標値に到達している評価指標もあるが、全体としては、目標到達までまだまだである。				【見直しと改善の案】 継続実施						
事業名：人間ドック受診費用助成										
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定	
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較		
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③マニュアルの有無	【プロセス】 ①対象者の抽出方法 ②時期 ③人間ドック受診勧奨	【アウトプット】 助成数	3000人	2111件	2351人	2293人	A	C	B	
		【アウトカム】 特定健康診査と同じ								
【要因】 ベースラインとの比較では、受診率は上昇している。しかし、最終目標値との比較では、目標到達ができていない状況である。				【見直しと改善の案】 アウトカム指標が他の事業と一緒にしており、アウトカム指標を見直す必要がある						

事業名： 集団健診による特定健康診査									
評価指標			目標値	ベース ライン	経年変化		指標判定		事業 判定
					H30	R1	ベースと の比較	目標値と の比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③マニュアルの有無	【プロセス】 ①集団健診の申込時期 ②日時 ③会場 ④未受診者再勧奨	【アウトプット】 集団健康診査受診者数	1200人	220件	686人	850人	A	C	B
		【アウトカム】 特定健康診査と同じ							
【要因】 集団健診は年々回数を増やしており、年々向上している状況である。しかし、最終目標まではまだ到達できていない。					【見直しと改善の案】 アウトカム指標が他の事業と一緒にになっており、アウトカム指標を見直す必要がある				
事業名： 事業主健診受診者の結果取得									
評価指標			目標値	ベース ライン	経年変化		指標判定		事業 判定
					H30	R1	ベースと の比較	目標値と の比較	
【ストラクチャー】 ①予算額の確保 ②人員と体制	【プロセス】 ①対象者の抽出方法 ②通知時期・方法	【アウトプット】 健診結果の提出数	108件	58件	31件	72件	A	C	C
		【アウトカム】 特定健康診査と同じ							
【要因】 事業主健診の受診者の結果取得はベースラインと比べて受診率向上している。しかし、最終目標までは到達できていない。					【見直しと改善の案】 アウトカム指標が他の事業と一緒にになっており、アウトカム指標を見直す必要がある				
事業名： 医療機関での検査結果取得									
評価指標			目標値	ベース ライン	経年変化		指標判定		事業 判定
					H30	R1	ベースと の比較	目標値と の比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③マニュアルの有無	【プロセス】 ①対象者への案内方法 ②医療機関への説明	【アウトプット】 検査結果の提出	50件	10件	19件	44件	A	B	B
		【アウトカム】 生活習慣病治療者の特定健康診査受診率	45%	43.8%	42.3%	22.5%	C	C	
【要因】 治療中患者情報提供書は年々実績が上がってきている。					【見直しと改善の案】 最終目標到達に向けて、事業を継続していく。				
事業名： 国保新規加入者への受診勧奨									
評価指標			目標値	ベース ライン	経年変化		指標判定		事業 判定
					H30	R1	ベースと の比較	目標値と の比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制	【プロセス】 ①勧奨媒体の作成 ②保険年金課への依頼	【アウトプット】 特定健康診査案内率	100%	-	100%	100%	A	A	A
		【アウトカム】 新規受診者割合	19%	16.1%	19%	20%	A	A	
【要因】 目標値の達成ができていない。					【見直しと改善の案】 継続実施。				

事業名：特定健康診査未受診者受診勧奨									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制(委託) ③マニュアルの有無	【アピス】 ①対象者の抽出方法 ②受診勧奨の時期と回数 ③受診勧奨の方法	【アウトプット】 受診勧奨ハガキ送付率	100%	100%	100%	100%	A	A	B
		【アウトカム】 継続受診割合 3年間連続未受診者割合 特定健康診査未受診者かつ医療機関受診なし者の割合	75%	72.4%	57.6%	57.0%	C	C	
			40%	42.0%	41.3%	41.4%	A	B	
22%	24.0%	33.8%	33.1%	C	C				
【要因】 継続受診割合が目標の到達には程遠い状況である。3年連続未受診者割合はベースラインを超えており、最終目標到達に迫ってきている。				【見直しと改善の案】 アウトプットの見直しが必要。また、効果が出るような事業の見直しが必要。					
事業名：特定健康診査経年未受診者勧奨									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制(委託) ③マニュアルの有無	【アピス】 ①対象者の抽出方法 ②受診勧奨の時期と回数 ③受診勧奨の方法	【アウトプット】 受診勧奨率	100%	100%	100%	100%	A	A	B
		【アウトカム】 継続受診割合 3年間連続未受診者割合 特定健康診査未受診者かつ医療機関受診なし者の割合	75%	72.4%	57.6%	57.0%	C	C	
			40%	42.0%	41.3%	41.4%	A	B	
22%	24.0%	33.8%	33.1%	C	C				
【要因】 継続受診割合が目標の到達には程遠い状況である。3年連続未受診者割合はベースラインを超えており、最終目標到達に迫ってきている。				【見直しと改善の案】 アウトプットの見直しが必要。また、効果が出るような事業の見直しが必要。					
事業名：特定健康診査・特定保健指導等に関する情報の発信									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制(委託) ③マニュアルの有無	【アピス】 ①発信方法の決定 ②発信の時期 ③発信の回数	【アウトプット】 啓発チラシの配布数 健康教育・栄養相談・イベントなどの実施件数	100,000枚	80,983枚	103,584枚	77,820枚	C	C	B
			1,000件	65件	160件	106件	A	C	
		【アウトカム】 ホームページ年間アクセス数	13,000件	9,601件	9,461件	13,775件	A	A	
【要因】 受診券発行時の啓発チラシ配布は、対象者全員におこなっているが、その後の受診勧奨においては、ターゲットを決めて配布したため、目標達成には至っていない。				【見直しと改善の案】 継続実施					

施策2) 若年層の健康意識の向上									
事業名: セルフ健康チェック事業									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額	【ポイント】 ①対象者の抽出方法 ②配布方法 ③申込サイトの準備	【アウトプット】 案内率 利用率	100% 20.0%	100% 13.1%	100% 70%	100% 5.8%	A C	A C	B
		【アウトカム】 受診行動改善率 健康意識変化率	50.0% 90.0%	33.3% 88.0%	44.3% 74.7%	35.0% 75.0%	B B	C C	
【要因】 利用率は低い年度によって波が見られる。最終目標には遠いが事業を進めていく。また、セルフ健康チェックを利用した者の健康意識は比較的高い。				【見直しと改善の案】 若年者への生活習慣病予防の事業が本事業となるため、利用率向上に向けた工夫が必要である。					
施策3) 健康づくりの意識醸成									
事業名: ヘルスポイントラリー									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制(委託) ③マニュアルの有無	【ポイント】 ①事業の周知方法 ②事業の周知時期	【アウトプット】 ヘルスポイントラリー参加率	20%	864人	1916人	2133人	A	E	D
		【アウトカム】 健康づくりの効果あり者の割合	50%	-	-	20.1%	D	C	
【要因】 ヘルスポイントラリー参加者は年々増加している。しかし、健康づくりに寄与できているかの評価が低い。				【見直しと改善の案】 目標値の設定が20%と高すぎるため、実現可能な目標設定に見直す。					
事業名: 健康フェスティバル									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制	【ポイント】 ①イベントの啓発方法 ②開催時期	【アウトプット】 参加人数	10,000人	6,000人	9,934人	9,790人	A	B	A
		【アウトカム】 アンケート結果より、今日をきっかけに健康づくりをしようと思った人の割合	100%	94%	99.6%	100%	A	A	
【要因】 概ね達成できている。				【見直しと改善の案】 継続実施					
事業名: 歯科健康教育									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【ストラクチャー】 ①予算額 ②人員と体制	【ポイント】 ①開催時期・回数 ②開催場所 ③対象者	【アウトプット】 実施回数	30回	11回	16回	8回	B	C	D
		【アウトカム】 参加人数	2,600人	2,416人	416人	143人	C	C	
【要因】 新型コロナウイルスの影響で開催できなかったこともあり、実施回数および参加人数が減少している。				【見直しと改善の案】 継続実施					

事業名：介護予防普及教室									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【スタッフ】 ①予算額 ②人員と体制	【ポイント】 ①開催時期・回数 ②開催場所 ③対象者	【アウトプット】 健康いきいき講座の開催回数	160回	62回	66回	81回	A	C	B
		【アウトカム】 参加人数	2080人	1278人	1318人	1464人	A	C	
【要因】 目標値に達していないが、年々増加傾向になった。ただし、R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり減少している。				【見直しと改善の案】 継続実施					
事業名：健康おおつ21応援推進事業									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【スタッフ】 ①予算額 ②人員と体制	【ポイント】 ①啓発方法 ②啓発時期	【アウトプット】 健康おおつ21応援団登録者数	70団体	35団体	47団体	59団体	A	B	B
		【アウトカム】 「健康おおつ21応援団」を紹介するホームページアクセス数	1000件	491件	688件	673件	A	C	
【要因】 登録者数は飲食店宛登録依頼文送付等により増加しているが、目標達成のためには、登録のメリットを高める必要がある。				【見直しと改善の案】 継続実施しながら、登録のメリットを高める工夫を検討する。					

#### 【方針4】がん対策

施策1)がん検診受診率向上対策									
事業名：がん検診受診環境の整備									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【スタッフ】 ①予算額 ②人員と体制 ③指導記録 ④マニュアルの有無	【ポイント】 ①対象者の抽出方法 ②フォローアップ方法、時期 ③評価時期	【アウトプット】 集団特定健康診査とがん検診を同時受診できる会場数	15会場	-	11会場	13会場	A	B	B
		【アウトカム】 胃がん検診受診率	29%	2.3%	1.5%	2.3%	A	B	
		肺がん検診受診率	22.8%	18.1%	17.1%	17.5%	B	C	
		大腸がん検診受診率	22.3%	18.1%	15.4%	15.2%	B	C	
		子宮頸がん検診受診率	32.2%	31.9%	26.1%	29.6%	B	C	
		乳がん検診受診率	22.5%	13.9%	17.5%	16.0%	A	C	
【要因】 がん検診と特定健康診査が同時実施できる集団健診の会場は年々増加している。また、会場増加に伴い、受診者数も年々増えてきている。				【見直しと改善の案】 継続実施。					

事業名：がん検診受診費用助成									
評価指標			目標値	ペース ライン	経年変化		指標判定		事業 判定
					H30	R1	ペースと の比較	目標値と の比較	
【ストラチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③マニュアルの有無	【プロセス】 ①対象者の抽出 方法 ②利用者の満足 度	【アウトプット】 胃がん検診受診 費用助成者数	1425人	988人	735人	1331人	A	B	C
		肺がん検診受診 費用助成者数	8514人	4919人	3247人	3908人	B	C	
		大腸がん検診受 診費用助成者数	8041人	7685人	5874人	5651人	C	C	
		子宮頸がん検診 受診費用助成者 数	5465人	3179人	1912人	2068人	C	C	
		乳がん検診受診 者費用助成者数	3504人	1281人	1022人	1573人	A	C	
		【アウトカム】 がん検診受診環境の整備に同じ							
【要因】 国保被保険者の胃がん・子宮頸がん・乳がんの受診率が低い					【見直しと改善の案】 継続実施				
施策2) がんに関する意識啓発									
事業名：がんに関する教育及び啓発									
評価指標			目標値	ペース ライン	経年変化		指標判定		事業 判定
					H30	R1	ペースと の比較	目標値と の比較	
【ストラチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③教材の有無、指 導記録	【プロセス】 ①がんに関する 教育や啓発は、適 切な対象者に実 施されているか ②実施者や市民 はがんに関する 教育や啓発に満 足しているか	【アウトプット】 講座やイベント等 の実施回数	40回	31回	35回	14回	A	D	D
		【アウトカム】 参加人数	800人	668人	770人	166人	C	D	
【要因】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、イベントや地域に向向いて の健康教育の自粛などのため、実績が下がってきている。					【見直しと改善の案】 大津市がん対策推進基本計画で見直ししていく。				
施策3) 喫煙対策									
事業名：タバコの健康被害に関する知識の普及及び啓発									
評価指標			目標値	ペース ライン	経年変化		指標判定		事業 判定
					H30	R1	ペースと の比較	目標値と の比較	
【ストラチャー】 ①予算額 ②人員と体制 ③教材の有無、指 導記録	【プロセス】 ①たばこの健康 被害に関する健 康教育内容は適 切か ②ホームページ 等に掲載してい る内容は啓発に 適しているか	【アウトプット】 がんに関する健 康教育開催数	35回	29回	2回	1回	C	D	B
		【アウトカム】 ホームページアクセス数	200回	144回	213回	227回	A	A	
【要因】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、イベントや地域に向向いて の健康教育の自粛などのため、実績が下がってきている。					【見直しと改善の案】 アウトカム指標の見直しが必要				

【方針5】医療費の適正化

施策1) 医療費適正化対策									
事業名：重複・頻回受診者対策事業									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【スタッフ】 ①予算額 ②人員と体制 ③指導記録 ④マニュアルの有無	【プロセス】 ①対象者の抽出方法 ②フォローアップ方法、時期	【アウトプット】 対象者の指導実施率	100%	84.8%	100%	100%	A	A	B
		【アウトカム】 対象者の指導実施後3か月平均の医療費削減効果額	200,000円	217,523円	346,310円	145,572円	C	B	
		【アウトカム】 対象者の減少率	毎年10%	10.4%	—	—	D	E	
【要因】 H30年度は滋賀県の共同事業に参加した。方法等が違ったため、経年の評価ができなかった。しかし、事業実施としては、市単独で実施することにより効率的に事業実施ができています。				【見直しと改善の案】 アウトプットの評価指標の見直しが必要である。また、対象者の減少については、ベースラインとの比較を行う。					
事業名：ジェネリック医薬品差額通知事業									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【スタッフ】 ①予算額 ②人員と体制	【プロセス】 ①対象者の抽出方法 ②時期が適しているか	【アウトプット】 差額通知送付枚数	4,800枚	5,317枚	2,753枚	2,218枚	A	A	B
		ジェネリック「希望シール」送付枚数	50,000枚	50,000枚	1,471枚	1,234枚	B	B	
		【アウトカム】 ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)	80.0%	68.9%	74.4%	77.0%	A	B	
【要因】 ジェネリック医薬品普及率はベースラインと比べて向上しており、最終目標到達に迫ってきている。				【見直しと改善の案】 ジェネリック医薬品推進の意義、目的などわかりやすい通知を作成する必要がある。					
事業名：医療費通知									
評価指標			目標値	ベースライン	経年変化		指標判定		事業判定
					H30	R1	ベースとの比較	目標値との比較	
【スタッフ】 ①予算額 ②人員と体制	【プロセス】 ①対象者の抽出方法 ②通知時期	【アウトプット】 通知送付枚数	230,000枚	234,652枚	211,390枚	207,190枚	A	A	A
		【アウトカム】 通知送付対象者の減少	2.0%	0.7%	9.9%	11.7%	A	A	
【要因】 目標値の達成ができています。				【見直しと改善の案】 継続実施。					

## 第4章 課題を踏まえた目標値と今後の取組

### 1. 重点課題の目標指標の見直し(整理)

#### 1) 計画策定時と中間見直し後の新旧対照表

		計画策定時	中間見直し
長期目標	健康で暮らす	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一人当たり医療費を抑制する</li> <li>●外来医療費における糖尿病、慢性腎不全及び高血圧症の一人当たり医療費を抑制する</li> <li>●悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患による死亡者の増加を抑制する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一人当たり医療費を抑制する</li> <li>●外来医療費における糖尿病、慢性腎不全及び高血圧症の一人当たり医療費を抑制する</li> <li>●悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患による死亡者の増加を抑制する</li> </ul>
中期目標	生活習慣病の発症・重症化を予防する	<ul style="list-style-type: none"> <li>●若年層（40～50歳）の特定健康診査受診率を上げる</li> <li>●特定健康診査受診率を上げる</li> <li>●特定健康診査未受診者かつ医療機関未受診者の割合を減らす</li> <li>●40歳未満の健康診断受診率を上げる</li> <li>●歯周疾患検診受診率やがん検診の受診率を上げる</li> <li>●特定保健指導実施率を上げる</li> <li>●男性の特定保健指導実施率を上げる</li> <li>●受診勧奨判定値以上の者の受診率を上げる</li> <li>●糖尿病治療中断者を減らす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査未受診者かつ医療機関未受診者の割合を減らす</li> <li>●受診勧奨判定値以上の者の受診率を上げる</li> <li>●糖尿病治療中断者を減らす</li> <li>●糖尿病治療中のコントロール不良者の重症化を防ぐ</li> </ul>
短期目標	健康意識を向上する	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査受診率を上げる</li> <li>●歯周病検診やがん検診の受診率を上げる</li> <li>●特定保健指導実施率を上げる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査受診率を上げる</li> <li>●歯周病検診やがん検診の受診率を上げる</li> <li>●特定保健指導実施率を上げる</li> <li>●若年層（40～50歳）の特定健康診査受診率を上げる</li> <li>●男性の特定保健指導実施率を上げる</li> <li>●40歳未満の健康診断受診率を上げる</li> </ul>

個別保健事業の事業評価を実施し、特に重点健康課題に対する進捗管理を念入りに行うため、中期目標と短期目標の評価指標を整理しました。中期目標に新たに「糖尿病治療中のコントロール不良者の重症化を防ぐ」を新たに加えました。

2) 中間見直し後の重点課題の目標指標と目標値

【長期目標】健康で暮らす					
●一人当たり医療費を抑制する		増加率 1% (対計画策定時)			
●外来医療費における糖尿病、慢性腎不全及び高血圧症の一人当たり医療費を抑制する		増加率 1%以下 (対計画策定時)			
●悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患による死亡者の増加を抑制する		増加率 10%以下 (対計画策定時)			
【中期目標】生活習慣病の発症・重症化を予防する					
●特定健康診査未受診者かつ医療機関未受診者の割合を減らす		22%			
●受診勧奨判定値以上の者の受診率を上げる		フォローアップ 対象者：60% 要医療域対象者：80%			
●糖尿病治療中断者を減らす		減少率 50%			
●糖尿病治療中のコントロール不良者の重症化を防ぐ		透析導入者数：80人以下/年 治療中の血糖コントロール不良 (HbA1c8%以上) 者の減少			
【短期目標】健康意識を向上する					
		R2	R3	R4	R5
●特定健康診査受診率を上げる		44%	46%	48%	50%
●歯周病検診やがん検診の受診率を上げる	歯周病	4.8%	4.9%	5%	5.2%
	胃がん	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%
	肺がん	21%	21.5%	22%	22.8%
	大腸がん	20.3%	20.9%	21.5%	22.3%
	子宮頸がん	32.2%	32.2%	32.2%	32.2%
	乳がん	19.1%	20.3%	21.5%	22.5%
●特定保健指導実施率を上げる		21%	24%	27%	30%
●若年層(40～50歳)の特定健康診査受診率を上げる	40歳代	20%	21%	22%	23%
	50歳代	27%	27.5%	28%	28.5%
●男性の特定保健指導実施率を上げる		19%	19%	19%	20%
●40歳未満の健康診断受診率を上げる		14%	16%	18%	20%

## 2. 保健事業の評価の見直し

- 1) 保健事業の評価の後、滋賀県国民健康保険団体連合会が設置している保健事業支援・評価委員会の指導・助言を元に、評価指標等の修正を以下のとおりに行います。

【方針1】生活習慣病の重症化予防				
施策1) ハイリスク対象者受診勧奨対策				
事業名	評価指標 (計画当初)	目標値	評価指標 (中間見直し)	目標値
受診勧奨判定値を超えている者へのフォローアップ事業	【アウトプット】 リーフレット送付率  【アウトカム】 医療機関受診率	100%  60%	【アウトプット】 リーフレット送付率 再勧奨の実施率 【アウトカム】 医療機関受診率 栄養相談利用者の次年度健診結果が良好になった者の割合	100% 100% 60% 80%
要医療域の者への受診勧奨事業	【アウトプット】 受診勧奨率	100%	【アウトプット】 受診勧奨率 再勧奨の実施率	100% 100%
施策2) 糖尿病重症化予防対策				
治療中の血糖コントロール支援事業	【アウトプット】 保健指導実施率  【アウトカム】 治療中の血糖コントロール不良 (HbA1c8%以上者の減少)	100%  50%	【アウトプット】 糖尿病性腎症重症化予防保健指導利用勧奨率 【アウトカム】 治療中の血糖コントロール不良 (HbA1c8%以上者の減少) DKD 保健指導参加率 保健指導した者の eGFR 又は HbA1c の下がった者の割合	100%  50% 20% 80%
【方針2】生活習慣病の発症予防				
施策2) 男性のメタボリックシンドローム・予備群減少対策				
事業名	評価指標 (計画当初)	目標値	評価指標 (中間見直し)	目標値
男性への特定保健指導動機付け事業	【アウトプット】 インセンティブ 利用率	50%	【アウトプット】 インセンティブ 利用率 インセンティブ 利用の男女比	50% 1:1
【方針3】生活習慣病に関する意識向上				
施策1) 特定健康診査受診率向上対策				
事業名	評価指標 (計画当初)	目標値	評価指標 (中間見直し)	目標値
人間ドック受診費用助成	【アウトカム】 特定健康診査受診率 60歳代受診率 50歳代受診率 40歳代受診率	50% 40.7% 28.5% 19%	【アウトカム】 特定健康診査受診率	50%
集団健診による特定健康診査	【アウトカム】 特定健康診査受診率 60歳代受診率 50歳代受診率 40歳代受診率	50% 40.7% 28.5% 19%	【アウトカム】 新規受診者受診率 (集団健診中) 50歳代受診率 40歳代受診率	50% 28.5% 19%

事業主健診受診者の結果取得	【アウトプット】 健診結果の提出数	50%	【アウトプット】 健診結果提出数	80件
	【アウトカム】 特定健康診査受診率 60歳代受診率 50歳代受診率 40歳代受診率	40.7% 28.5% 19%	【アウトカム】 提出結果のうちデータが揃っている物の割合(受診率に反映できる結果)	50%

### 施策3) 健康づくりの意識醸成

事業名	評価指標 (計画当初)	目標値	評価指標 (中間見直し)	目標値
ヘルスポイントラリー	【アウトプット】 ヘルスポイントラリー参加率	20%	【アウトプット】 アプリ登録者数	10,000人

### 【方針4】がん対策

#### 施策3) 喫煙対策

事業名	評価指標 (計画当初)	目標値	評価指標 (中間見直し)	目標値
タバコの健康被害に関する知識の普及及び啓発	【アウトカム】 ホームページアクセス数	200回	【アウトカム】 健康教育実施後アンケートで「理解した」と回答した割合	100%

### 【方針5】医療費の適正化

#### 施策1) 医療費適正化対策

事業名	評価指標 (計画当初)	目標値	評価指標 (中間見直し)	目標値
重複・頻回受診者対策事業	【アウトプット】 対象者の指導実施率	100%	【アウトプット】 対象者の指導実施率 上記のうち訪問実施率	100% 80%

2) 実施する保健事業の見直し

中間見直し後の保健事業について、滋賀県国民健康保険連合会が設置している保健事業支援・評価委員会の指導・助言を参考に事業の見直しを行いました。特に、【方針3】生活習慣病に関する意識向上においての「施策：特定健康診査受診率向上対策」の保健事業で『特定健康診査未受診者受診勧奨と特定健康診査経年未受診者受診勧奨』をまとめました。

方針	施策	事業名
①生活習慣病の重症化予防	ハイリスク対象者受診勧奨対策	受診勧奨判定値を超えている者へのフォローアップ事業 要医療域の者への受診勧奨事業
	糖尿病重症化予防対策	治療中断者の受診勧奨事業 治療中の血糖コントロール支援事業
	歯周病対策	歯周病検診 歯周病検診費用助成
②生活習慣病の発症予防	特定保健指導利用率向上対策	特定保健指導事業 特定保健指導動機付け事業
	男性のメタボリックシンドローム・予備群減少対策	男性への特定保健指導動機付け事業
	健康増進対策	健康相談事業
③生活習慣病に関する意識向上	特定健康診査受診率向上対策	特定健康診査
		人間ドック受診費用助成
		集団健診による特定健康診査
		事業主健診受診者の結果取得
		医療機関での検査結果取得 (治療中患者情報提供書)
		国保新規加入者への受診勧奨
		特定健康診査未受診者受診勧奨
	特定健康診査・特定保健指導に関する情報の発信	
	若年層の健康意識の向上	セルフ健康チェック事業
	健康づくりの意識醸成	ヘルスポイントラリー
健康フェスティバル		
歯科健康教育		
生活改善及び生活習慣病予防に関する教育		
介護予防普及啓発事業		
健康おおつ21応援団推進事業		
④がん対策	がん検診受診率向上対策	がん検診受診環境の整備
		がん検診受診費用助成
	がんに関する意識啓発	がんに関する教育及び啓発
喫煙対策	タバコの健康被害に関する知識の普及及び啓発	
⑤医療費の適正化	医療費適正化対策	重複・頻回受診者対策事業
		ジェネリック医薬品差額通知事業
		医療費通知

### 3. 今後の主な保健事業の取組み

#### (1) 特定健康診査・特定保健指導の実施

医療機関で個別受診する方法と、指定会場において集団健診を受ける方法、人間ドック（大津市の費用助成を受けて）で受診する方法で健診の機会を提供していきます。

また、特定保健指導は事業者委託、集団健診実施事業者、大津市医師会、健康推進課での直営方式と利用者のニーズに応じて実施できる体制を整えていきます。

#### (2) ハイリスク対象者の受診勧奨の実施（受診勧奨値を超えている者・要医療域の者）

特定健康診査等を受診した結果、受診勧奨判定値をこえている者に対して表1の方法で受診勧奨を実施します。

表1. 事業内容と対象者

	項目	リフレット報告	訪問(巡回)	訪問(告知)
血圧	収縮期	140 以上 160mmHg 未満	160 以上 190mmHg 未満	190mmHg 以上
	拡張期	90 以上 100mmHg 未満	100 以上 110mmHg 未満	110mmHg
糖尿病及び糖尿病性腎症	(3) 糖尿病性腎症重症化予防プログラム参照			
脂質代謝異常	LDL	140 以上 180mg/dl	181 以上 200mg/dl 未満	200mg/dl 以上
	TG	300 以上 500mg/dl	500~1000mg/dl 未満	1000mg/dl 以上
尿酸値	UA	8 以上 9mg/dl 未満		9mg/dl 以上

#### (3) 糖尿病性腎臓病重症化予防プログラム実施

特定健康診査等の受診結果から以下（表2）の対象者に対して、保健指導及び医療機関受診勧奨を行います。また、糖尿病治療中断者に対しても受診勧奨を行います。

表2. 事業内容と対象者

	事業名	対象者	実施方法
受診勧奨	糖尿病治療中断者受診勧奨事業	糖尿病治療で受診していた最終受診日から1年以上受診継続のない者	受診勧奨リフレット送付
	受診勧奨判定値を超える者への受診勧奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HbA1c 6.5 以上 7.0 未満</li> <li>・ eGFR50 未満</li> <li>・ HbA1c 7.0 以上</li> <li>・ HbA1c 6.5 以上かつ eGFR50 未満</li> <li>・ HbA1c 6.5 以上かつ尿蛋白 2+ 以上</li> </ul>	受診勧奨リフレット送付  訪問
保健指導	糖尿病性腎症第2期保健指導	HbA1c 値が 6.5%以上(2型糖尿病)、尿たん白±以下かつ eGFR30ml/分/1.73 m <sup>2</sup> 以上 ・ レセプト情報で糖尿病受診歴あり	集団指導 (3か月間)
	糖尿病性腎症第3期保健指導	特定健康診査結果で、HbA1c 値が 6.5%以上(2型糖尿病)、尿たん白+以上・ eGFR30ml/分/1.73 m <sup>2</sup> 以上 ・ レセプト情報で糖尿病受診歴あり	個別指導 (6か月間)

#### (4) 特定健康診査受診率向上対策の実施

特定健康診査受診率の状況を踏まえて、特に受診率の低い地域や年代等にターゲットを当て、受診勧奨を行ないます。また、人工知能を用いて、効率的・効果的な受診勧奨を実現するためのデータ分析を行い、対象者の特性に応じた勧奨ハガキを発送します。

#### (5) 若年層の健康意識の向上にむけたセルフ健康チェック事業

若年層の被保険者に、自分でできる検診キットサービスの費用一部助成による利用案内を行うことで、生活習慣病予防に対する意識の向上と疾病の早期発見・早期治療につなげていきます。

表 3. 事業の概要

対象者	年度中に満30歳、満35歳、満36歳、満37歳、満38歳、満39歳となる大津市国民健康保険の被保険者。
事業内容	KDDI 株式会社が提供する「スマホd e ドック事業」の費用の一部助成
実施方法	①自身のパソコン又はスマートフォンで申込、費用決裁を行なう。 ②申込後検診キットが送付され、自身で採血後検診キットを返送する。 ③自身のパソコン又はスマートフォンで WEB サイトにアクセスして、自身の検診結果を確認する。

(6) ヘルスポイントラリー

健康増進アプリ BIWA—TEKU を使って、楽しみながら運動などの健康増進活動を継続するために、滋賀県内の市町で開発しました。スマートフォンを使い気軽に健康づくりができる健康増進アプリになっていますので、より多くの大津市民が活用できるよう啓発を行なっていきます。

(7) 重複・頻回受診者対策事業

医療費の適正化を図ることを目的として、訪問または電話によって適正な医療機関への受診や服薬指導を行います。(表 4)

表 4. 事業の対象者

重複	3 か月連続してレプトが 5 枚以上ある者のうち、指導が必要と判断した者
頻回	3 か月連続して同一医療機関での受診が 19 日から 22 日以上ある者のうち、指導が必要と判断した者
睡眠薬重複	連続した 3 か月間のうちひと月でも 3 か所以上の医療機関で睡眠薬や安定剤の処方があった者

(8) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 (新規)

令和 2 年 4 月 1 日に施行された、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」は後期高齢者医療広域連合と市町村が中心となり取組むこととされております。

国保保健事業の対象年齢が 74 歳までとなっていることから、これまで保健事業が 74 歳で終了していた現状があります。今後は、75 歳以上の後期高齢者に対しても切れ目のない保健事業を実施していくために、長寿政策課と連携をとった取組みを行っていきます。

表 5 は、フレイルの視点でみた 75 歳以上の医療費の状況です。今後は国保被保険者のデータと後期高齢者の医療費や健診データ等の分析を行い、優先課題を解決していく保健事業の実施を行っていきます。

表5. フレイルの視点でみた75歳以上の医療費の状況

		合計	心不全	骨折	認知症	
人数(被保険者数及び患者数)		44,289人	17,779人	6,229人	6,215人	
医療費 (R2.3)	総件数	57,860	12,588	2,035	3,216	
	総件数に占める割合		21.8%	3.5%	5.6%	
	総費用額	33億1255万円	10億3305万円	3億4840万円	3億8245万円	
	総額に占める割合		31.2%	10.5%	11.5%	
	入院	件数	2,922	821	425	500
		総件数に占める割合	5.1%	6.5%	20.9%	15.5%
		費用額	18億348万円	5億8345円	2億9661万円	2億8185万円
		総額に占める割合	54.4%	56.5%	85.1%	73.7%
		一件当り入院医療費	617,209	710,655	697,902	563,697
	外来	件数	54,938	11,767	1,610	2,716
		総件数に占める割合	94.9%	93.5%	79.1%	84.5%
		費用額	15億906万円	4億4961万円	5179万円	1億60万円
		総件数に占める割合	45.6%	43.5%	14.9%	26.3%
	一件当り外来医療費	27,468	38,209	32,166	37,039	